

教 育 庁

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 学力の向上	2,619	2,096	523
(1) 給付型奨学金	2,209	1,773	436
規 模 家庭の経済的な負担を抑え、生徒が学校の多様な教育活動に安心して参加できるよう必要な経費を国制度に上乗せして都独自に支援する取組について、新たに対象世帯を拡充し、物価高騰等の中でも誰もが学び続けられる環境整備を推進する。	(47,352人)	(33,535人)	(13,817人)
対象経費 ①都立高等学校等において生徒が参加する資格試験、模擬試験、語学合宿等の教育活動に係る経費 (生徒一人当たり年額) 生活保護・住民税非課税 50,000円 年収約490万円未満 30,000円 ②都立高等学校等における一人1台端末整備に係る経費			
(2) 学力向上に向けた支援体制の充実	213	150	63
大学生等のTA（ティーチングアシスタント）の活用により、放課後における通年の継続的な自主学習支援の取組を推進する。			
規 模 学力向上推進校 エンカレッジスクールサポート事業 (新) 進学指導等の充実事業	(30校)	(30校)	(0校)
	(6校)	(6校)	(0校)
	(35校)	(0校)	(35校)

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(3) 理数教育等の推進	190	161	29
科学技術分野等に対して高度な理解力と意欲を持つ生徒を育成するため、「東京サイエンスハイスクール」等を指定するとともに理数・芸術に興味・関心を持つ生徒の裾野を拡大する取組を推進する。			
東京サイエンスハイスクールの指定 (新)	規模 (3校)	(3校)	(0校)
理数研究拠点校の取組 等	(20校)	(0校)	(20校)
(4) 小学校教科担任制の推進	7	12	△ 5
小学校における発達段階に応じた指導の一層の充実と中学校教育への円滑な接続、教員の働き方改革の推進を図るため、中学年及び高学年に専科教員を加配し、教科担任制の取組を推進する。	規模 (251人)	(132人)	(119人)
2 体力の向上	200	200	0
児童・生徒の基本的な生活習慣を見直し、スポーツや運動に積極的に親しむ習慣を身に付けさせ、体力の向上を図る。			
東京都統一体力テストのデジタル化 等			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
3 いじめ等の問題解決に向けた取組	10,143	9,187	956
(1) スクールカウンセラー活用事業	7,367	7,109	258
学校内の教育相談体制の充実に向け、児童・生徒の心理に関して、高度に専門的な経験を有するスクールカウンセラーを最大週3日配置するとともに、都立高校等においてオンラインカウンセリングができる環境を整備する。			
規 模 全公立小・中学校 全都立高校 等			
シニア・スクールカウンセラーの配置	規模 (6か所)	(6か所)	(0か所)
(2) 心のケア支援事業	563	310	253
児童・生徒におけるいじめなどの問題行動の未然防止・解決を図る。 24時間体制のいじめ電話相談 問題行動解決のための専門家派遣 S N S 等を活用した教育相談 高校生のメンタルヘルスに係るシステムの運用 等			
(3) 学校と家庭の連携推進事業	192	141	51
不登校やいじめ問題などに対し、支援員が家庭訪問を行うなど、学校が家庭と連携し問題解決に取り組む。	規模 (580校)	(550校)	(30校)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(4) いじめ総合対策の推進	51	45	6
児童・生徒のいじめ問題に対応し、危機管理及び予防の取組を実施する。			
心理士等派遣（全員面接） いじめ問題対策連絡協議会 いじめ問題へのサポート強化 外部人材を活用した学校問題サポート事業 等			
(5) 教育相談主任の設置	13	12	1
児童・生徒の抱える課題を把握し、スクールカウンセラー等の適切な連絡先に繋ぎ、組織的な教育相談体制の充実を図る。	規模 (10校)	(10校)	(0校)
(6) ヤングケアラーへの支援（再掲）	1,957	1,570	387
児童・生徒が抱える課題に対応するため、小・中学校におけるスクールソーシャルワーカーの配置を支援し、教員との協働や関係機関との連携を強化するとともに、都立学校へのユースソーシャルワーカーの派遣等により、困難な課題を抱える生徒に対する支援の充実・強化等を通じてヤングケアラーを早期に発見して適切な支援につなげる。	規模 (区市町村 61地区)	(区市町村 61地区)	(区市町村 0地区)
スクールソーシャルワーカー活用事業 都立学校における「自立支援チーム」の派遣 校内居場所カフェの運営 等			

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4 児童・生徒の健全育成の推進	11,992	10,777	1,215
(1) 放課後子供教室	3,304	3,316	△ 12
規 模 区市町村が地域の協力を得て、学校の余裕 教室や校庭等に子供が安全・安心に活動で きる居場所を確保し、放課後や週末等にお ける様々な体験活動を推進する。	(1,194か所)	(1,194か所)	(0か所)
学童クラブとの校内交流型の推進 等			
250日以上の開設への支援	(249か所)	(232か所)	(17か所)
活動プログラムの担い手確保への支援	(71か所)	(70か所)	(1か所)
活動プログラムの内容充実への支援	(40か所)	(40か所)	(0か所)
備品整備の支援	(6か所)	(6か所)	(0か所)
終了時間延長事業への支援	(45か所)	(68か所)	(△ 23か所)
入退室管理システムの導入	(308か所)	(195か所)	(113か所)
特別な配慮を必要とする子供の受入			
(2) 朝の子供の居場所づくり	424	81	343
規 模 平日の朝の子供たちの安全・安心な居場所 づくりに取り組む区市町村に対して補助を 実施するほか、新たに小学生の夏休みの午 前中に体力や生活のリズムを保つための体 育館等での居場所づくりも助成し、子供た ちが地域社会の中で健やかに成長できる環 境を整備する。	(478か所)	(100か所)	(378か所)
補 助 率 2/3			
(3) 地域学校協働活動推進事業	424	395	29
学校・家庭・地域が一体となって地域ぐる みで子供を育てる体制を構築し、地域学校 協働活動の促進を図る。			
地 域 学 校 協 働 本 部 の 設 置	規 模		
統括コーディネーターの配置促進 等	(43地区)	(39地区)	(4地区)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(4) 地域未来塾(スタディ・アシスト+(プラス)) 学習が遅れがちな小・中学生等を対象とした学習支援を実施するとともに、中学校においては、生徒の進学等の進路実現を目指し、放課後の教室等を活用した外部人材による学習支援を実施する。	百万円 265 規模 (36地区)	百万円 357 (34地区)	百万円 △ 92 (2地区)
(5) 情報教育に関する啓発・指導 SNS東京ルールを踏まえて、児童・生徒が、デジタル機器や情報通信端末等をより適正に活用するための指導や、啓発のための取組等を実施する。 学校非公式サイト等の監視 SNS東京ノートの電子コンテンツの掲載 等	14	18	△ 4
(6) 都立学校等における部活動指導の充実 都立学校等の部活動において、部活動指導員の導入、部活動顧問の資質向上等を推進することにより、部活動指導の充実を図るとともに教員の負担を軽減する。 都立学校における部活動指導員の配置 中学校における部活動指導員の配置支援 中学校の部活動における外部指導者の配置支援 (新) 公立中学校における部活動の拠点化事業 中学校等における部活動の地域連携・地域展開に関する支援 等	4,747 規模 (2,113人) (1,231人) (3,654人) (12地区)	3,866 (1,500人) (1,009人) (3,055人) (0地区)	881 (613人) (222人) (599人) (12地区)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(7) 防災教育の推進	144	80	64
危険を予測し回避する能力や、他者や社会の安全に貢献できる資質・能力を育む防災教育を推進する。			
(新) 中学生等への救命教育の普及促進 関係機関と連携した防災教育 防災教育デジタル教材の活用 等			
(8) 健康教育の推進	92	91	1
重要な健康課題であるがん等の疾病や性に関する正しい知識などを身に付ける健康教育を推進する。			
規模 外部講師による性教育の授業 がん教育における外部講師の活用 都立高校等での生涯の健康に関する理解促進及び相談支援（再掲） 等	(43校) (100校)	(40校) (100校)	(3校) (0校)
(9) 幼児教育・保育の支援	37	32	5
幼児教育・保育の無償化実施に要する費用の補助等、区市町村への支援を実施する。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(10) 学校動物飼育活動の推進 区市町村立学校における学校飼育動物に係る獣医師の活用を推進する。 ガイドライン活用促進補助	7	7	0
(11) 学校における体験活動の充実 〔生活文化局に計上されている事業を含む。〕 都内の公立小中高等学校、私立小中高等学校、特別支援学校を対象に、体験活動の充実を図る。	2,534	2,534	0

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5 世界を舞台に活躍する人材の育成	15,227	14,982	245
(1) 国際理解教育の推進	3,090	2,806	284
都立高校等に J E T プログラムや在京外国人等の外国人英語指導者を配置し、授業や学校行事等における日常的な交流を通じて英語教育や国際教育を推進する。			
外国青年招致事業	規模 (393人)	規模 (393人)	(0人)
英語等教育補助員配置			
(2) 英語科教員等の海外派遣研修	386	366	20
英語科教員等を海外に派遣し、英語による指導法の習得・先進的な探究教育の視察等により、教科指導力の一層の向上を図る。	規模 (180人)	規模 (170人)	(10人)
(3) 国際バカロレアの取組	438	435	3
都立国際高校の国際バカロレアコースにおいて、国際バカロレアのディプロマ・プログラムによる授業を展開し、国際的に認められる大学進学資格の取得により海外大学進学を推進する。			
(4) 次世代リーダーの育成	829	921	△ 92
次代のリーダーとなることを目指し、他者と協働しながら地球規模の課題等の解決に向けて貢献する人材の育成のため、都立高校生等の 1 年間の海外留学を支援する。	債務負担 (1,114)	債務負担 (1,094)	(20)
事前研修	規模 (150人)	規模 (150人)	(0人)
長期留学（1年間）			
事後研修等			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(新) (5) 都立高等学校海外留学等支援事業（3週間留学）	436	0	436
都立高校等の生徒が海外留学の選択肢を得られるよう、新たに3週間の短期留学制度を創設することで、海外留学に関心がある生徒の第一ステップを後押しし、世界に羽ばたく人材を育成する。			
事前研修 短期留学（3週間） 事後研修等	規模 (192人)	(0人)	(192人)
(6) 英語教育の推進	7,625	7,656	△ 31
〔子供政策連携室に計上されている事業を含む。〕			
公立学校における英語教育の充実のため、指定校等による取組を進めるとともに、中学校英語スピーキングテストや高等学校英語プレゼンテーションコンテスト等を実施する。	規模 (50校)	(50校)	(0校)
指定校事業 中学校英語スピーキングテスト事業 (新) 都立高校におけるA Iを活用したスピーキング力向上事業 東京都高等学校英語プレゼンテーションコンテスト 都立高校海外大学等進学支援事業 (新) コンシェルジュの設置 (新) 海外大学の進学枠の設置 (新) 海外大学進学支援制度の創設に向けた支援スキーム等検討事業（再掲） 教員の英語力向上 等			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(7) グローバル人材の育成 〔子供政策連携室に計上されている事業を含む。〕	2,202	2,603	△ 401
TOKYO GLOBAL GATEWAY (TGG) の運営補助等や、海外学校間交流・留学生の受入を促進するとともに、ネイティブ人材を活用した学校生活での英語の使用機会を創出する取組等により、グローバル人材の育成を推進する。			
TOKYO GLOBAL GATEWAY の運営補助 バーチャル TGG プログラムの提供 TGG 宿泊プログラム (新) 小中学生向け TGG 活用英語・国際体験 プログラム (再掲) 都立学校の国際交流プログラム (海外学 校間交流の促進) 都立学校の国際交流プログラム (都立学 校生等の海外派遣) 都グローバル教員の育成 等	規模 (37 校) (384 人) (700 人) (120 校) (330 人)	(37 校) (384 人) (0 人) (110 校) (303 人)	(0 校) (0 人) (700 人) (10 校) (27 人)
(8) DX に対応した英語教育の推進	221	195	26
オンラインを活用した英語学習の充実を図 るため WEB サイトで多様な映像教材を体 系化して掲載するとともに、DX を活用し グローバル人材の育成に関する取組や英語 学習教材についてワンストップで情報を提 供できる WEB サイトを運営する。			
TOKYO ENGLISH CHANNEL (新) 英語学習教材への AI 採点機能の導入 等			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6 特別支援教育の振興	31,773	29,801	1,972
(1) 特別支援教育の推進	19,906 債務負担 (45,541)	18,219 (37,085)	1,687 (8,456)
子供たちの個性や可能性を伸ばす教育を推進するとともに、都立学校における医療的ケアの充実や特別支援学校におけるスクールバスの配備等、教育環境を整備する。			
スクールバスの運行			
特別支援学校と高等学校等の協働的な取組			
聴覚障害児の放課後の居場所づくり (新)			
知的障害特別支援学校高等部における放課後等を活用した支援の研究 (新)			
都立高校における障害のある生徒への支援体制の構築 (新)			
都立特別支援学校敷地を活用した緊急増築棟の更なる推進 (新)			
公立小中学校における特別支援学校分教室設置に向けた仕組みづくり 等			
(2) 発達障害教育の推進	9,867	9,808	59
発達障害教育の指導内容・方法の充実を図るとともに、区市町村に対して特別支援教室の運営に係る支援策を実施するなど、発達障害教育を推進する。			
(3) インクルーシブ教育システム体制の整備	2,000	1,774	226
特別支援学校への就学が適当と判定された児童・生徒が小・中学校に就学した場合等に支援員の配置等を支援することにより、インクルーシブな教育を推進する。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
7 社会的・職業的自立の支援	12,537	12,025	512
(1) 社会的・職業的自立意識の育成	180	182	△ 2
都立高校で企業・N P O等と連携したキャリア教育等のプログラムを実施する。			
都立高校生の社会的・職業的自立支援教育プログラム	規模 (190校)	(190校)	(0校)
特別支援学校等卒業後の学びの充実 等			
(2) 総合的な不登校・中途退学対応 (一部再掲)	11,061	10,989	72
不登校児童・生徒や高校中途退学者等の社会的自立を支援する。			
チャレンジクラス			
不登校対応巡回教員			
校内別室指導推進事業			
小・中学校における不登校対応			
エデュケーション・アシstantoを活用した小1重点支援事業			
バーチャル・ラーニング・プラットフォーム 等			
(3) 日本語指導が必要な児童・生徒等への対応	1,296	854	442
公立小・中学校の支援や都立高校の体制整備等、対応の充実を図る。			
(新)			
日本語指導の充実 等			

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
8 学校における働き方改革及び教員確保策の推進	百万円 38,114 債務負担 (852)	百万円 31,995 (388)	百万円 6,119 (464)
教員が心身の健康を保持し、誇りとやりがいを持つて職務に従事できる環境を整備するとともに、外部人材の活用等により教員の負担軽減を推進することにより、教職の魅力を向上し教員の安定的な確保を図る。			
規模			
スクール・サポート・スタッフ配置支援事業	(2,212人)	(2,106人)	(106人)
学校マネジメント強化事業	(1,751校)	(1,461校)	(290校)
エデュケーション・アシスタント配置支援事業	(1,964人)	(1,805人)	(159人)
社会の力活用事業	(38,085時間)	(32,070時間)	(6,015時間)
教員の校務負担軽減のための時数軽減の拡充	(2,134校)	(2,134校)	(0校)
産休の取得・育業促進に向けた代替教職員の安定的確保	(700人)	(700人)	(0人)
学校における業務のアウトソーシングの促進			
コンサルタントを活用した業務改革支援			
都立学校教職員へのスマホ貸与事業			
区市町村における次世代校務DX環境の整備 (新)			
公立中学校における部活動の拠点化事業 (再掲)			
地域クラブ設立・運営に関する取組の実施			
休職者等一貫型復職支援事業			
TEPRO学校法律相談デスク			
A.Iを活用した人材バンクシステムの構築 (新)			
保護者等との良好な関係づくり推進事業 (新)			
学校と保護者等との関係推進コミッティ (新)			
外部との連携・折衝力アップ研修			
経営企画室の事務支援			
公立学校教員向け奨学金返還支援 等			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
9 都立高校の魅力づくりの推進 〔子供政策連携室に計上されている事業を含む。〕 生徒の誰もが、やりたいことに挑戦し、一人ひとりの個性や強みを伸ばして自分らしく成長できる環境を整備する。 (新) 進学指導等の充実事業（再掲） (新) N e o 工科高校改革プロジェクト 商業高校の魅力向上に向けた取組 (新) 都立高校におけるA I ・デジタル人材の育成 (新) 都立高等学校海外留学等支援事業（3週間留学）（再掲） 都立高校海外大学等進学支援事業（再掲） (新) コンシェルジュの設置（再掲） (新) 海外大学の進学枠の設置（再掲） (新) 海外大学進学支援制度の創設に向けた支援スキーム等検討事業（再掲） (新) 都立学校の部活動特別強化プロジェクト (新) 都立高校の教育環境向上に資する施設集中整備強化事業 (新) 卒業生とのつながりづくり事業 (新) 運輸業志望の生徒に対する都立高校特別講座実施事業（再掲） 等 (新) 「次世代の学びの基盤プロジェクト」を推進する教員研修・研究 等	22,661	16,351	6,310

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
10 学校教育環境等の充実 〔子供政策連携室に計上されている事業を含む。〕 学校教育環境等の充実に向けた取組を推進する 都立高校等の授業料無償化 都立学校における暑さ対策 (新) 学校の教材等の共同利用等に関する調査 (再掲) 高等学校等教育改革促進基金の積立 (新) 交通安全教育の充実 等	21,885	11,038	10,847
11 学校給食費の負担軽減 公立小中学校及び都立学校の給食費の保護者負担軽減に取り組む。 東京都公立学校給食費負担軽減事業 都立学校給食費負担軽減事業	50,160	27,243	22,917

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
12 T O K Y O スマート・スクール・プロジェクト等 Society 5.0を見据えて教員の経験知とテクノロジーをベストミックスし、子供たちの学ぶ意欲に応え、子供たちの力を最大限に伸ばすためのトータルツールとして、教育のデジタル化を強力に推進する。 都内公立小中学校における一人1台端末の更新 高校段階における一人1台端末整備に係る保護者負担軽減策 デジタルサポーター（I C T 支援員）の全校配置 (新) A I 時代における情報リテラシー教育の推進 バーチャル・ラーニング・プラットフォーム (再掲) 都立学校における生成A I の活用 (再掲) デジタルを活用したこれからの学び (再掲) 島しょ地域におけるデジタル活用の推進 統合型校務支援システムの運用 定期考查採点・分析システムの運用 教育用ダッシュボードの運用 都立学校教職員へのスマホ貸与事業 (再掲) 区市町村における次世代校務D X環境の整備 (再掲) (新) 都立高校におけるA I ・デジタル人材の育成 (再掲) 等	39,613 債務負担 (544)	55,022 (2,990)	△ 15,409 (△ 2,446)
13 (公財) 東京都教育支援機構の運営 (一部再掲) (公財) 東京都教育支援機構の運営の支援を通じて、教職員の負担を軽減するとともに、教育の質の向上を図り、多角的に学校を支援する。	1,573	1,271	302

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
14 都立学校施設整備	41,675	26,773	14,902
(1) 高等学校施設整備	26,676	9,859	16,817
ア 改築	24,229	9,643	14,586
基本設計	2校	(32,987)	(23,183)
世田谷総合高校			
千早高校			
実施設計	3校		
農業高校			
井草高校			
福生高校			
工事着手	3校		
調布北高校			
東大和高校			
武蔵丘高校			
継続工事	6校		
中野工科高校			
府中高校			
桐ヶ丘高校			
高島高校			
「新たな教育のスタイル」の実施校 (仮称)			
白鷗高校附属中学校			
イ 大規模改修等	2,447	216	2,231
債務負担			
工事着手	1校	(3,616)	
山崎高校			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(2) 特別支援教育に伴う施設整備	14,061	16,344	△ 2,283
ア 改築	13,487 債務負担	14,871 (59,600)	△ 1,384 (27,794)
基本設計 2校 江戸川地区第二特別支援学校（仮称） 石神井特別支援学校			
実施設計 2校 大泉特別支援学校 足立特別支援学校			
工事着手 1校 戸山地区学園特別支援学校（仮称）			
継続工事 8校 村山特別支援学校 青鳥特別支援学校 光明学園 清瀬特別支援学校 八王子盲学校 中野特別支援学校 墨田地区第二特別支援学校（仮称） 北多摩地区特別支援学校（仮称）			
イ 大規模改修	92 債務負担	94 (10,977)	△ 2 (8,914)
基本設計 1校 府中けやきの森学園	(19,891)		
ウ 増改修	482 債務負担	1,379 (2,930)	△ 897 (△ 2,912)
継続工事 1校 矢口特別支援学校	(18)		
(3) 都立学校のゼロエミッショ化の推進	938	570	368

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
15 防災機能の強化（一部再掲）	百万円 5,107	百万円 4,831	百万円 276
(1) 防災機能強化支援	1,410	1,589	△ 179
	[生活文化局に計上されている事業を含む。]		
	天井材や照明器具の落下防止工事など、学校や保育園等の非構造部材の耐震化を推進する。また、公立小・中学校及び私立学校等のブロック塀等の撤去及び木塀を含む塀の設置等を支援する。		
(2) 公立学校トイレ整備支援	3,513	3,242	271
	規模 (小中学校 86事業) (都立学校 213事業)	規模 (小中学校 133事業) (都立学校 213事業)	(小中学校 △ 47事業) (都立学校 0事業)
(新) (3) 都立学校におけるマンホールトイレの整備	184 債務負担 (8) 規模 (設計 10校)	0 (設計 0校)	184 (設計 10校)
	新築や改築等の予定の無い都立学校におけるマンホールトイレの整備を推進する。		

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
16 公立学校の空調設置	百万円 8,733	百万円 3,995	百万円 4,738
(1) 屋内体育施設	2,154	2,235	△ 81
	児童・生徒の良好な教育環境を確保するとともに、災害時における避難所等としての環境を整備するため、屋内体育施設の空調設置について、公立小・中学校の支援と都立学校における設置促進を図る。		
	規模 (32棟) (6棟)	(30棟) (65棟)	(2棟) (△ 59棟)
(2) 特別教室等	1,113	1,760	△ 647
	児童・生徒の良好な教育環境の確保と職場環境の改善のために、特別教室の空調設置について、公立小・中学校の支援と都立学校における設置を促進する。		
	規模 (43室) (65室) (1校)	(52室) (46室) (1校)	(△ 9室) (19室) (0校)
(新) (3) 普通教室	5,466	0	5,466
	児童・生徒の良好な教育環境のために、普通教室の空調設備の高効率化及び断熱化を要件とした空調更新について、公立小・中学校を支援する。		
	規模 (2,481室) (2,478室)	(0室) (0室)	(2,481室) (2,478室)

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
17 国産木材の活用促進	721	764	△ 43
教育環境の向上と国産木材の利用推進のために都立学校に国産木材を活用した什器を整備し、改築等に併せて木屏・木柵を設置するとともに公立小・中学校施設の改修や整備等における国産木材の活用を支援する。			
施設整備補助（小・中学校）	(8事業)	(9事業)	(△ 1事業)
物品等小規模整備補助（小・中学校）	(15事業)	(22事業)	(△ 7事業)
什器整備（都立学校）	(18校)	(18校)	(0校)
木屏・木柵の設置（都立学校）	(2校)	(2校)	(0校)